



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社ケーブホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 鈴木 大 TEL 029-226-2794
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	150,453	△0.7	2,191	73.2	4,486	49.1	2,777	143.4
26年3月期第1四半期	151,508	3.4	1,265	△31.4	3,009	△16.1	1,140	△31.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,822百万円 (122.4%) 26年3月期第1四半期 1,269百万円 (△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	53.16	52.88
26年3月期第1四半期	21.48	21.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	366,833	168,512	45.7	3,195.68
26年3月期	374,393	166,965	44.3	3,186.06

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 167,561百万円 26年3月期 165,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	30.00	-	40.00	70.00
27年3月期	-				
27年3月期(予想)		35.00	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	351,800	7.7	9,200	35.3	12,600	20.2	6,800	21.7	130.16
通期	730,000	4.1	24,800	4.9	31,600	0.3	18,000	2.9	344.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	61,026,739株	26年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,592,899株	26年3月期	8,940,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	52,244,255株	26年3月期1Q	53,112,819株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足資料	9
品種別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響はあるものの、政府の金融・財政政策の継続から、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、平成26年1月から3月に発生した消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、4月以降反動減は見られたもののその影響は限定的で徐々に縮小していきましたが、前年は6月の猛暑によりエアコンや冷蔵庫の販売が好調に推移したこともあり全体として大きな伸びが見込めない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は正しいことを確実に実行していく「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供するなど引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高は4月以降の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減やスマートフォンの販売低迷などで携帯電話が前年同期を下回ったこともあり、前期末の消費税率引き上げ前の駆け込みによる受注残高が当四半期に計上されたことによる底上げ要因はあったものの、全体として前年同期をわずかに下回る結果となりました。その様な中においても、テレビの大画面・高画質な商品への買い換えが進んだことや節電・省エネ、更には安心・安全・健康志向は引き続き高く、冷蔵庫や洗濯機、エアコン等の高付加価値商品が販売されたことにより営業利益、経常利益は前年同期を上回る結果となりました。また、減損損失が前年同期に比べて大きく減少したことにより、四半期純利益は大きく伸長いたしました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店6店を開設し、直営店3店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

	法人名	出店	退店
直営店	(株)ケーズホールディングス (出店2店 退店2店)	栃木県：小山店 千葉県：長生店	栃木県：小山店 千葉県：茂原店
	(株)ギガス (出店2店 退店1店)	愛知県：清須店 笠寺店	愛知県：西尾店
	(株)ビッグ・エス (出店1店)	香川県：郷東店	
	(株)九州ケーズデンキ (出店1店)	熊本県：熊本中央店	
合計		6店	3店

これらにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は429店(直営店418店、F C店11店)となりました(その他にP CデポF C店、携帯電話専門店等があります)。

以上の結果、売上高は1,504億53百万円(前年同期比99.3%)、営業利益は21億91百万円(前年同期比173.2%)、経常利益は44億86百万円(前年同期比149.1%)、四半期純利益は27億77百万円(前年同期比243.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比75億59百万円減少して3,668億33百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が82億83百万円減少して1,576億24百万円に、また固定資産が7億24百万円増加して2,092億9百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、夏商戦を控え商品が125億15百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が160億57百万円、現金及び預金が36億31百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、一部の子会社が連結の範囲から除外されたこと等により建物及び構築物が5億59百万円減少する一方、店舗の新設等により建設仮勘定が20億14百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比91億5百万円減少して1,983億21百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が48億73百万円減少して1,446億73百万円に、また固定負債は42億32百万円減少して536億47百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が268億19百万円増加したものの、買掛金が86億46百万円、未払法人税等が93億69百万円、前受金が92億62百万円、その他の流動負債が26億12百万円それぞれ減少し、また夏季賞与の支給により賞与引当金が17億5百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が26億21百万円減少したことと、役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金が9億55百万円、また一部の子会社において退職給付制度を確定拠出年金へ移行したことに伴い退職給付に係る負債が37億46百万円それぞれ減少する一方で、その他の固定負債が31億28百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が6億77百万円増加したことに加え自己株式の処分により自己株式が8億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比15億46百万円増加して1,685億12百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比36億31百万円減少して71億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、224億71百万円の支出(前年同期は85億15百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益45億2百万円、減価償却費31億18百万円などに加え、消費税増税の駆け込み需要で増加した売上債権が160億3百万円減少するなど資金を得る一方、同様に消費税増税の駆け込み需要で増加した前受金が92億62百万円減少したことに加え、新規出店及び夏商戦に向け、たな卸資産が148億14百万円増加し仕入債務が80億79百万円減少したこと、更に法人税等の支払額99億65百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、54億9百万円の支出(前年同期は30億15百万円の支出)となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出56億96百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、242億49百万円の収入(前年同期は53億78百万円の支出)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済額による支出33億86百万円、配当金の支払額20億88百万円などを支出する一方、短期借入金の純増額294億70百万円などの資金を得たことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日付の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社北日本ワンダックスは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった株式会社エコプラス及び株式会社デンコードーエンタテインメントは、当社グループが保有する両社の株式の一部を譲渡したことにより、いずれも連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,782	7,150
受取手形及び売掛金	30,993	14,936
商品	114,955	127,471
貯蔵品	127	127
繰延税金資産	2,587	1,649
その他	6,460	6,288
流動資産合計	165,907	157,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,968	91,408
土地	21,675	21,557
リース資産(純額)	12,373	12,138
建設仮勘定	1,127	3,142
その他(純額)	4,554	4,500
有形固定資産合計	131,699	132,747
無形固定資産		
のれん	77	69
リース資産	1,280	1,188
その他	1,159	1,154
無形固定資産合計	2,517	2,411
投資その他の資産		
投資有価証券	6,876	6,487
長期貸付金	20,374	20,733
敷金及び保証金	28,406	28,473
繰延税金資産	10,791	10,764
その他	7,986	7,738
貸倒引当金	△167	△149
投資その他の資産合計	74,267	74,049
固定資産合計	208,485	209,209
資産合計	374,393	366,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,174	50,527
短期借入金	46,671	73,490
リース債務	1,705	1,685
未払法人税等	9,981	611
前受金	12,723	3,460
賞与引当金	3,357	1,651
ポイント引当金	75	—
その他	15,857	13,245
流動負債合計	149,546	144,673
固定負債		
長期借入金	23,837	21,216
リース債務	14,182	13,986
役員退職慰労引当金	955	—
商品保証引当金	6,437	6,677
退職給付に係る負債	3,746	—
資産除去債務	2,364	2,321
長期預り金	4,383	4,345
その他	1,972	5,101
固定負債合計	57,880	53,647
負債合計	207,427	198,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	46,200	46,276
利益剰余金	127,154	127,831
自己株式	△21,219	△20,405
株主資本合計	165,122	166,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	871
退職給付に係る調整累計額	△93	—
その他の包括利益累計額合計	827	871
新株予約権	839	781
少数株主持分	176	169
純資産合計	166,965	168,512
負債純資産合計	374,393	366,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	151,508	150,453
売上原価	116,468	113,441
売上総利益	35,040	37,011
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,351	3,183
商品保証引当金繰入額	866	756
給料及び手当	8,725	9,042
賞与引当金繰入額	1,653	1,651
退職給付費用	294	273
役員退職慰労引当金繰入額	13	30
消耗品費	746	718
減価償却費	2,970	3,062
地代家賃	5,476	5,840
租税公課	869	829
のれん償却額	35	8
その他	8,771	9,422
販売費及び一般管理費合計	33,775	34,820
営業利益	1,265	2,191
営業外収益		
仕入割引	1,404	1,837
その他	707	783
営業外収益合計	2,111	2,620
営業外費用		
支払利息	216	181
閉鎖店舗関連費用	92	87
その他	57	57
営業外費用合計	367	325
経常利益	3,009	4,486
特別利益		
退職給付制度改定益	—	625
固定資産売却益	258	0
新株予約権戻入益	53	41
その他	8	29
特別利益合計	320	696
特別損失		
減損損失	2,112	644
その他	68	36
特別損失合計	2,180	680
税金等調整前四半期純利益	1,149	4,502
法人税、住民税及び事業税	904	856
法人税等調整額	△898	866
法人税等合計	5	1,723
少数株主損益調整前四半期純利益	1,143	2,778
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,140	2,777

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,143	2,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△49
退職給付に係る調整額	—	93
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	125	43
四半期包括利益	1,269	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,266	2,821
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149	4,502
減価償却費	3,028	3,118
減損損失	2,112	644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,621	△1,661
退職給付に係る負債の増減額	—	△3,746
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	—
受取利息及び受取配当金	△170	△171
支払利息	216	181
売上債権の増減額(△は増加)	2,271	16,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158	△14,814
仕入債務の増減額(△は減少)	2,994	△8,079
前受金の増減額(△は減少)	△305	△9,262
その他	1,239	888
小計	10,839	△12,398
利息及び配当金の受取額	78	71
利息の支払額	△213	△179
法人税等の支払額	△2,189	△9,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,515	△22,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,690	△5,696
有形固定資産の売却による収入	693	8
投資有価証券の取得による支出	△83	△103
投資有価証券の売却による収入	892	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	360
貸付けによる支出	△1,247	△622
貸付金の回収による収入	458	488
敷金及び保証金の差入による支出	△420	△658
敷金及び保証金の回収による収入	394	320
その他	△13	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,015	△5,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	29,470
長期借入金の返済による支出	△3,832	△3,386
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	1,448	724
配当金の支払額	△1,583	△2,088
その他	△408	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,378	24,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126	△3,631
現金及び現金同等物の期首残高	10,568	10,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,694	7,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,088	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

4. 補足資料

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	4,280	85.0
映像商品		
テレビ	9,174	107.8
ブルーレイ・DVD	3,276	92.5
その他	2,436	84.5
小計	14,887	99.6
情報機器		
パソコン・情報機器	15,790	121.2
パソコン周辺機器	10,012	95.1
携帯電話	10,233	70.8
その他	7,870	91.2
小計	43,907	94.1
家庭電化商品		
冷蔵庫	16,553	122.3
洗濯機	11,322	125.4
クリーナー	5,024	108.2
調理家電	8,632	97.3
理美容・健康器具	6,000	98.2
その他	5,522	85.1
小計	53,055	109.0
季節商品		
エアコン	19,408	97.0
その他	2,518	94.0
小計	21,926	96.6
その他	12,396	91.8
合計	150,453	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。